

2016年11月30日

報道関係者各位

慶應義塾大学医学部

## 精神科領域における遠隔医療の有用性を実証

このたび、慶應義塾大学医学部精神・神経科学教室（三村将教授）の岸本泰士郎専任講師らは、診断と治療という2つの場面で、精神科領域における遠隔医療の有用性を臨床研究として国内で初めて実証しました。

研究グループは認知症診断に用いられる長谷川式簡易知能評価スケールを、高精細なビデオ会議システムを使って遠隔で実施し、対面と同等の精度で診断ができることを証明しました。また、同グループは一般的なインターネット回線を使ったWEB会議システムを使って病院と患者宅をつなぎ、遠隔で心理治療を行いました。結果、治療効果が不十分だった強迫症患者の症状が改善したことを確認しました。

これらの研究成果は、病院に専門家がない場合や、患者が外出できず受診が困難な場合でも、遠隔で行う診療が有用であることを示しました。海外の一部の国では、既に遠隔で行う精神科医療が普及しつつありますが、高齢化、医師の偏在、引きこもりなど、多くの問題を抱える我が国でも、今後、遠隔医療の役割が高まることが予想されます。今回の研究成果は、我が国の精神科領域で遠隔医療を実現する上で、有用な指標のひとつになると考えます。

### 1. 研究の背景

現在、精神科患者数は全国で700万人以上と推定され、増加の一途をたどっています。しかし、高齢化、医師の偏在、あるいは症状から外出しにくくなるなど、専門性の高い診断や治療を受けづらい患者は少なくありません。

相手の顔を見ながら話をする、いわゆるテレビ電話は、情報通信技術の進歩とともにビジネスや一般のコミュニケーションツールとして多くの場面で使われるようになってきました。精神科診療は互いの顔を見ながら話ができれば診療の大部分が成り立つため、こういった技術が応用しやすい領域といえ、前述のような問題を解決する手段になり得ます。しかし、このような医療を実際に導入するためには、遠隔で行う診断精度、治療成績が対面で行う通常の治療と同等あるいはそれ以上であることを科学的に証明する必要があります。

### 2. 研究の概要

岸本専任講師らの研究グループでは、国内での初の試みとして、2つの診療場面、すなわち診断、治療において、遠隔医療の有用性を検証しました。

研究1（高齢者に対するビデオ会議システムを用いた改訂長谷川式簡易知能評価スケールの信頼性試験）では、高精細で遅延の少ない映像や音声を届けるビデオ会議システムという

通信方法を用いて、改訂長谷川式簡易知能評価スケールを遠隔で実施しました。60歳以上のアルツハイマー型認知症患者、軽度認知障害者、健常者、合計30名が研究に参加し、対面と遠隔で行った検査スコアを比べました。結果、非常に高いスコアの一致率が証明されました。

研究2（遠隔で行った強迫症に対する曝露反応妨害法：3症例のケースシリーズ）では、通常のインターネット回線を用いるWEB会議システムという通信方法で、病院と患者宅をつなぎ、医師が自宅にいる患者を治療するという試みを行いました。研究には不潔恐怖などの症状のある強迫症（注1）の患者3名が参加し、曝露反応妨害法（注2）と呼ばれる、恐怖の対象に少しずつ慣れていく心理治療を行いました。3名とも一定の治療効果が認められ、中には通常の対面治療で十分な効果が得られなかったにも拘らず、遠隔治療で劇的に症状が改善するという患者もいました。

### **3. 研究の成果と意義・今後の展開**

遠隔で行う精神科診療を、国内で医療として広げていくために、日本人を対象とした本研究は重要な知見となります。我が国では、現在、認知症患者数が急増していますが、専門家の不足や地域偏在のために検査が受けにくくなっています。認知症に限らず、その他の疾患に対しても、専門性の高い治療が普及していない地域があります。さらに、外出が困難で「引きこもり」の状態になっており、受診が必要であってもできない患者が大勢います。今回の研究は特定の検査や治療対象が絞られたものですので、成果をすぐに精神科医療全般に広げて考えることはできません。今後、様々な診療場面でより多くの患者に対する検証を行っていく必要がありますが、このような成果の積み重ねによって、遠隔医療を通じた国民の安心と健康に寄与できるような社会の実現が期待されます。

### **4. 特記事項**

本研究は国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の研究成果展開事業「センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム」（研究1）の支援および公益財団法人ファイザーヘルスリサーチ振興財団（研究2）の援助を受けて行われました。また、研究の遂行に際してはシスコシステムズ合同会社、（株）IIJグローバルソリューションズの技術的支援を一部受けました。

### **5. 論文**

（研究1）岸本泰士郎，江口洋子，飯干紀代子，北沢桃子，梁國經，船木桂，成本迅，三村將．高齢者に対するビデオ会議システムを用いた改訂長谷川式簡易知能評価スケールの信頼性試験．日本遠隔医療学会雑誌2016, 12(2);145-148

（研究2）岸本泰士郎，垂水沙梨，中前貴，三村將．遠隔で行った強迫症に対する曝露反応妨害法：3症例のケースシリーズ．臨床精神医学 2016

#### **【用語解説】**

（注1）強迫症：自分の意志に反して不安な気持ちがわいてくる、その不安を解消するために延々と同じ行為をくりかえしてしまう、という病気です。代表的な症状に、不潔に思えて何度も手を洗ってしまう、戸締りなどを何度も確認せずにはいられない、などがあります。

（注2）曝露反応妨害法：不安を解消するための行為をしたくなっても、それを行わない事で

症状を改善させる方法を学ぶ治療法です。症状を悪化させないようにしながら、徐々に不安や苦痛を減らすための工夫があり、一般には精神科医や心理士などの専門家がアドバイスしながら治療を進めます。

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、科学記者会、厚生労働記者会、厚生日比谷クラブ、各社科学部等に送信しております。

**【本発表資料のお問い合わせ先】**

慶應義塾大学医学部精神・神経科学教室  
専任講師 岸本泰士郎(きしもとたいしろう)  
TEL 03-5363-3829 FAX 03-5379-0187  
E-mail : tkishimoto@keio.jp

**【本リリースの発信元】**

慶應義塾大学  
信濃町キャンパス総務課:鈴木・吉岡  
〒160-8582 東京都新宿区信濃町 35  
TEL 03-5363-3611 FAX 03-5363-3612  
E-mail:med-koho@adst.keio.ac.jp  
<http://www.med.keio.ac.jp/>  
※本リリースのカラー版をご希望の方は  
上記までご連絡ください。